１．企業集団の状況

（１）事業の内容

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、佐藤食品工業株式会社(当社)、株式会社パワーズフジミ(連結子会社)により構成されております。

当社は、包装餅、包装米飯の製造販売等を行っており、株式会社パワーズフジミは食料品、日用雑貨等の販売を行っております。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

食品製造事業

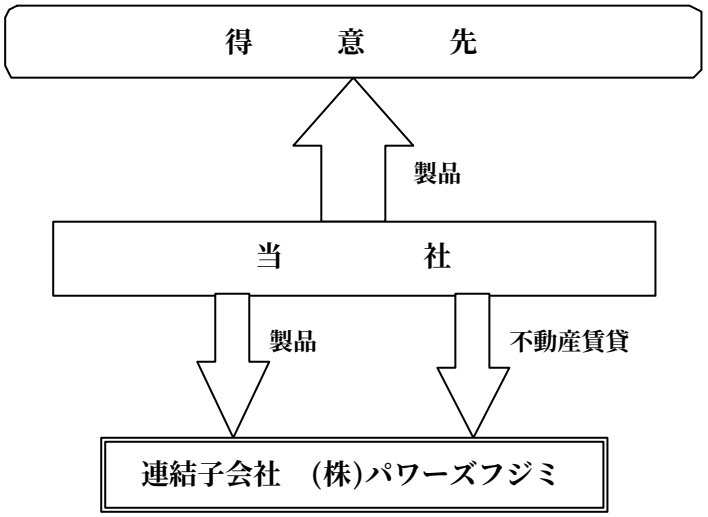
佐藤食品工業(株)……提出会社であります。

小売事業

(株)パワーズフジミ……提出会社の子会社であります。

なお、当社(食品製造事業)は、平成13年７月27日まで関連当事者でありました株式会社藤井商店(米穀搗精・卸業)から継続的に原料米の仕入を行っておりました。

事業の系統図は、次のとおりであります。



（２）関係会社の状況

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合	関係内容	摘要
(連結子会社) (株)パワーズフジミ	新潟県新潟市	10,000 千円	小売事業	所有割合 100%	① 役員の兼任 当社取締役２名が取締役を兼任しております。 ② 営業上の取引 同社に対して製品の販売を行っております。 ③ 設備の賃貸借等 土地及び建物の賃貸を行っております。	(注)2.

(注)1．主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2．(株)パワーズフジミについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高は除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1)売上高	7,391,317 千円
(2)経常損失	35,971 千円
(3)中間純損失	21,687 千円
(4)純資産額	76,852 千円
(5)総資産額	1,884,288 千円

２．経営成績及び経営方針

（１）経営方針

当社は日本の食文化を大切にし、国内で収穫された良質の米を原料として、昔ながらの製法をそのまま独自の最新の技術で再現し、本物の「餅」、「ごはん」を製造し、全国の消費者のみなさまに提供することを経営方針として営業活動をいたしております。

当社の社是は、『われわれは　誠実と責任とを以って　日々努力を重ね　より品質を高めて　消費者の　信頼に応えよう』というものであります。この社是と日本の伝統を守ることを命題に、常に消費者の立場に立って、消費者ニーズに応える商品提供を行い、業容の更なる拡大と経営管理体制の充実を図るべく、現行体制の改善に取り組んでおります。

子会社(株)パワーズフジミは小売業として地域に密着した店舗展開をはかり、現在新潟市を中心に13店舗を展開し、生鮮３品(魚、野菜、肉)を中心とした食料品を新鮮かつ、お求めいただきやすい価格で提供することを経営方針として営業活動を展開しております。

以上のように当社グループは、「食を通して社会に貢献する」ということを経営方針として、積極的に事業の拡大を図っております。

また、当社グループは株主還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けております。配当につきましては、経営成績を勘案して配当を実施することを考慮しながら、一方で今後の事業展開に備えるための内部留保の充実に努めることによって、企業価値の増大で株主に応えることを念頭に置き、総合的に決定することを基本方針としております。

なお、内部留保資金につきましては、工場の新･増設及び既存生産ラインの効率化等の設備投資として有効に活用し、売上高の拡大、株主資本利益率の一層の向上をはかってまいります。

（２）経営成績

（ａ）当期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国経済の減速に伴う輸出の減少や情報技術分野を中心とした大幅な需要の減退により一層厳しさを増し、さらに米国の同時多発テロ事件の発生を機に国内景気は急激に悪化の度合いを強めてまいりました。

食品業界におきましては、雇用･所得環境の厳しさを背景に個人消費の低迷が続くなかで、夏の猛暑による一部食品の需要増加が見られたものの、９月に発生した「狂牛病問題」で消費の冷え込みが顕著に表れました。この問題の発生により価格とともに品質と安全性を求める消費者の志向がさらに高まるなど食品製造に携わる企業の取り組むべき課題が増大いたしました。

このような状況の中、当中間連結会計期間の業績は売上高 15,284,191 千円(前期比 6.7%増)、経常損失 713,176 千円(前期 644,589 千円)、中間純損失 450,651 千円(同 608,989 千円)となりました。

なお、当社グループの売上高は、食品製造事業の主力製品である包装餅(特に鏡餅)が季節商品であり、その販売が年末年始に集中するため、連結会計年度の上半期の売上高及び営業費用と下半期の売上高及び営業費用との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

ちなみに、当中間連結会計期間の売上高は 15,284,191 千円、営業費用は 15,948,478 千円でありましたが､前連結会計年度における売上高は 37,475,738 千円､営業費用は 36,375,164 千円であります。

事業の種類別セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

(食品製造事業)

食品製造事業につきましては、消費者の多様化する食生活のニーズに対応した製品を提供すべく努めてまいりました。生産面におきましては、品質の安定･向上を目指すとともに、安全性の確保に万全を期し、あわせて原価の低減に努めました。また、販売面におきましては、季節的変動の影響を受けにくい商品である無菌包装米飯の積極的な販売活動に傾注いたしました。

この結果、当中間連結会計期間の食品製造事業の売上高は 7,961,709 千円(前期比 4.6%増)、営業損失は 611,363 千円(前期 526,209 千円)となりました。

(小売事業)

小売事業につきましては、デフレの進展による商品販売単価の継続的な下落や９月に発生した狂牛病問題等による厳しい状況のもと､「エブリディ･ロープライス」政策を推進するとともにＰＯＳシステムを活用した単品レベルでの発注･在庫管理の精度向上や内部コストの削減を継続的に実施してまいりました。

しかしながら、ローコストオペレーションによる効果が売上予算未達による利益の減少をまかなうことができず、加えて 10 月に「三条パルム店」開店一時費用も発生いたしました。

この結果、当中間連結会計期間の小売事業の売上高は 7,391,317 千円(前期比 8.8%増)、営業損失は 93,234 千円(前期 116,845 千円)となりました。

なお、上記の金額には消費税等は含まれておりません。

（b）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動により使用した資金及び投資活動により使用した資金を、借入金により調達したことから、当中間連結会計期間末には667,659千円(前年同期比373,749千円増、前連結会計年度末比148,126千円減)となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、4,346,374千円(前年同期比720,118千円減)となりました。

これは、主に食品製造事業における包装餅の売上最盛期である年末年始に向けて、当中間連結会計期間後半に売上債権1,639,408千円(同70,554千円減)及びたな卸資産2,784,732千円(同1,169,587千円減)が増加したことによるものであります。

なお、たな卸資産の増加額が前中間連結会計期間に比べて1,169,587千円減少しておりますが、これは、主に食品製造事業における原材料の在庫調整によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、385,172千円(前年同期比1,008,748千円減)となりました。

これは、主に食品製造事業における製品の品質安定・向上を目的とした設備の増設、更新及び小売事業における三条パルム店出店に関わる有形固定資産の取得による支出269,398千円(同1,073,353千円減)並びに投資有価証券の取得による支出68,288千円(同1,689千円増)によるものであります。

なお、有形固定資産の取得による支出が前中間連結会計期間に比べて1,073,353千円減少しておりますが、これは、主に前中間連結会計期間より開始された東港工場包装米飯製造設備増設のための投資が、前連結会計年度中に完了したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、4,583,420千円(前年同期比1,259,371千円減)となりました。

これは、主に短期借入金の純増額5,150,000千円(同450,000千円減)、長期借入金の返済による支出396,564千円(同303,033千円減)及び利息の支払額119,692千円(同13,909千円減)によるものであります。

なお、財務活動の結果得られた資金の合計が前中間連結会計期間に比べて1,259,371千円減少しておりますが、これは、主に前中間連結会計期間において実施した長期借入れ1,157,500千円を当中間連結会計期間においては実施しなかったことによるものであります。

３．中間連結財務諸表等

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

科　　目	当中間連結会計期間末 (平成 13 年 10 月 31 日現在)		前中間連結会計期間末 (平成 12 年 10 月 31 日現在)		前連結会計年度末の 要約連結貸借対照表 (平成 13 年４月 30 日現在)	
	金　　額	構成比	金　　額	構成比	金　　額	構成比
(資産の部)		%		%		%
Ⅰ 流動資産						
1.現金及び預金	2,228,431		1,855,091		2,387,760	
2.受取手形及び売掛金	4,741,726		4,268,178		3,102,318	
3.有価証券	405,767		405,083		405,498	
4.たな卸資産	6,628,055		7,002,511		3,843,323	
5.その他	656,011		481,156		246,622	
貸倒引当金	△ 11,393		△ 16,674		△ 11,724	
流動資産合計	14,648,598	53.8	13,995,346	51.6	9,973,799	44.1
Ⅱ 固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物及び構築物	4,149,361		4,405,993		4,239,185	
(2)機械装置及び運搬具	4,088,083		4,607,107		4,223,574	
(3)土地	2,919,013		2,817,054		2,917,810	
(4)その他	116,246		144,094		122,716	
有形固定資産合計	11,272,704	41.5	11,974,250	44.1	11,503,286	50.9
2.無形固定資産	26,826	0.1	34,524	0.1	30,572	0.1
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券	716,815		645,076		617,834	
(2)その他	667,344		591,941		605,512	
貸倒引当金	△ 125,140		△ 110,800		△ 118,680	
投資その他の資産合計	1,259,019	4.6	1,126,218	4.2	1,104,666	4.9
固定資産合計	12,558,550	46.2	13,134,993	48.4	12,638,525	55.9
資産合計	27,207,148	100.0	27,130,340	100.0	22,612,324	100.0

（単位：千円）

科　　目	当中間連結会計期間末 (平成13年10月31日現在)		前中間連結会計期間末 (平成12年10月31日現在)		前連結会計年度末の 要約連結貸借対照表 (平成13年4月30日現在)	
	金　　額	構成比	金　　額	構成比	金　　額	構成比
(負債の部)		%		%		%
Ⅰ 流動負債						
1.支払手形及び買掛金	2,297,874		2,524,683		1,819,117	
2.短期借入金	11,150,000		12,050,000		6,000,000	
3.1年以内返済予定長期借入金	687,276		724,492		740,202	
4.未払金	1,090,978		922,281		842,363	
5.賞与引当金	458,839		435,957		315,173	
6.設備支払手形	153,040		610,139		71,228	
7.その他	385,048		384,598		1,007,262	
流動負債合計	16,223,057	59.6	17,652,152	65.1	10,795,348	47.8
Ⅱ 固定負債						
1.長期借入金	3,962,066		3,812,502		4,305,704	
2.退職給付引当金	301,480		244,617		295,339	
3.役員退職慰労引当金	57,424		53,291		55,691	
4.その他	8,998		95,422		9,208	
固定負債合計	4,329,969	15.9	4,205,834	15.5	4,665,943	20.6
負債合計	20,553,026	75.5	21,857,986	80.6	15,461,291	68.4
(少数株主持分)						
少数株主持分	―	―	―	―	―	―
(資本の部)						
Ⅰ 資本金	543,775	2.0	203,775	0.7	543,775	2.4
Ⅱ 資本準備金	506,000	1.9	―	―	506,000	2.2
Ⅲ 連結剰余金	5,395,338	19.8	4,861,406	17.9	5,910,144	26.1
Ⅳ その他有価証券評価差額金	209,008	0.8	207,172	0.8	191,112	0.9
資本合計	6,654,122	24.5	5,272,353	19.4	7,151,032	31.6
負債、少数株主持分及び資本合計	27,207,148	100.0	27,130,340	100.0	22,612,324	100.0

（２）中間連結損益計算書

（単位：千円）

科目	当中間連結会計期間 (自 平成13年５月１日 至 平成13年10月31日)		前中間連結会計期間 (自 平成12年５月１日 至 平成12年10月31日)		前事業年度の 要約連結損益計算書 (自 平成12年５月１日 至 平成13年４月30日)	
		%		%		%
Ⅰ 売上高	15,284,191	100.0	14,318,338	100.0	37,475,738	100.0
Ⅱ 売上原価	11,518,458	75.4	10,990,131	76.8	27,177,932	72.5
売上総利益	3,765,733	24.6	3,328,206	23.2	10,297,805	27.5
Ⅲ 販売費及び一般管理費	4,430,020	29.0	3,932,971	27.4	9,197,231	24.6
営業利益又は損失(△)	△664,287	△4.4	△604,764	△4.2	1,100,573	2.9
Ⅳ 営業外収益	116,541	0.8	129,757	0.9	252,490	0.7
1.受取利息	2,055		2,034		4,147	
2.受取配当金	2,807		1,826		3,631	
3.賃貸料	66,322		59,685		119,837	
4.受取保険金	―		20,000		20,000	
5.その他	45,356		46,211		104,874	
Ⅴ 営業外費用	165,430	1.1	169,583	1.2	382,099	1.0
1.支払利息	113,739		116,969		244,394	
2.賃貸資産関係費	37,770		43,956		89,387	
3.その他	13,920		8,658		48,317	
経常利益又は損失(△)	△713,176	△4.7	△644,589	△4.5	970,965	2.6
Ⅵ 特別利益	330	0.0	188,394	1.3	188,994	0.5
1.企業立地促進補助金	―		188,394		188,394	
2.貸倒引当金戻入益	330		―		600	
Ⅶ 特別損失	3,475	0.0	197,320	1.4	252,925	0.7
1.固定資産除却損	3,475		10,326		11,517	
2.貸倒引当金繰入額	―		110,800		118,680	
3.退職給付会計適用に伴う会計基準変更時差異	―		46,533		93,067	
4.会員権評価損	―		29,660		29,660	
税金等調整前中間純損失(△)又は当期純利益	△716,321	△4.7	△653,516	△4.6	907,033	2.4
法人税、住民税及び事業税	10,162	0.0	3,414	0.0	620,024	1.6
法人税等調整額	△275,833	△1.8	△47,940	△0.3	△152,739	△0.4
中間純損失(△)又は当期純利益	△450,651	△2.9	△608,989	△4.3	439,748	1.2

（3）中間連結剰余金計算書

（単位：千円）

科　　目	当中間連結会計期間 （自 平成13年5月1日 至 平成13年10月31日）		前中間連結会計期間 （自 平成12年5月1日 至 平成12年10月31日）		前連結会計年度 （自 平成12年5月1日 至 平成13年4月30日）	
	金　額		金　額		金　額	
Ⅰ 連結剰余金期首残高		5,910,144		5,566,805		5,566,805
Ⅱ 連結剰余金減少高						
1.配当金	50,755		81,510		81,510	
2.役員賞与	13,400	64,155	14,900	96,410	14,900	96,410
Ⅲ 中間純損失(△)又は当期純利益		△ 450,651		△ 608,989		439,748
Ⅳ 連結剰余金中間期末(期末)残高		5,395,338		4,861,406		5,910,144

（4）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

科　　目	当中間連結会計期間 （自 平成13年5月1日 至 平成13年10月31日）	前中間連結会計期間 （自 平成12年5月1日 至 平成12年10月31日）	前連結会計年度の要約連結キャッシュ・フロー計算書 （自 平成12年5月1日 至 平成13年4月30日）
	金　額	金　額	金　額
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1.税金等調整前中間純損失(△)又は当期純利益	△ 716,321	△ 653,516	907,033
2.減価償却費	584,500	589,486	1,268,380
3.貸倒引当金の増加額	6,129	115,184	118,114
4.賞与引当金の増減額	143,665	116,030	△ 4,753
5.退職給付引当金の増加額	6,140	53,003	103,724
6.役員退職慰労引当金の増加額	1,733	2,400	4,800
7.受取利息及び受取配当金	△ 4,862	△ 3,860	△ 7,778
8.支払利息	113,739	116,969	244,394
9.有形固定資産除却損	3,475	10,326	11,517
10.売上債権の増減額	△1,639,408	△1,709,962	△ 544,102
11.たな卸資産の増加額	△2,784,732	△3,954,319	△ 795,130
12.仕入債務の増減額	478,757	646,468	△ 59,098
13.未収消費税等の増減額	△ 97,327	△ 182,132	35,458
14.未払消費税等の増減額	△ 96,697	17,841	122,530
15.役員賞与の支払額	△ 13,400	△ 14,900	△ 14,900
16.その他	118,236	△ 78,394	232,217
小　　計	△3,896,372	△4,929,376	1,622,408
17.法人税等の支払額	△ 450,001	△ 137,115	△ 307,200
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,346,374	△5,066,492	1,315,207
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1.定期預金の増減額	11,202	9,127	△ 1,666
2.有価証券の純増額	△ 268	△ 359	△ 774
3.有形固定資産の取得による支出	△ 269,398	△1,342,751	△2,355,198
4.無形固定資産の取得による支出	△ 244	△ 507	△ 545
5.投資有価証券の取得による支出	△ 68,288	△ 66,599	△ 66,903
6.会員権の取得による支出	△ 30,000	—	—
7.短期貸付金の純増減額	△ 1,000	△ 1,000	△ 1,000
8.利息及び配当金の受取額	4,472	3,964	7,756
9.保証金・敷金の純増額	△ 31,785	△ 25,455	△ 21,747
10.その他	138	29,660	△ 1,478
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 385,172	△1,393,920	△2,441,558
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1.短期借入金の純増減額	5,150,000	5,600,000	△ 450,000
2.長期借入れによる収入	—	1,157,500	2,057,500
3.長期借入金の返済による支出	△ 396,564	△ 699,597	△1,090,685
4.利息の支払額	△ 119,692	△ 133,601	△ 250,700
5.株式の発行による収入	—	—	846,000
6.配当金の支払額	△ 50,323	△ 81,510	△ 81,510
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,583,420	5,842,791	1,030,604
Ⅳ 現金及び現金同等物の減少額	△ 148,126	△ 617,620	△ 95,745
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高	815,785	911,531	911,531
Ⅵ 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	667,659	293,910	815,785

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1．連結の範囲に関する事項…子会社㈱パワーズフジミを連結しております。

2．持分法の適用に関する事項…非連結子会社及び関連会社がないため、該当する事項はありません。

3．連結子会社の中間決算日等に関する事項…連結子会社の中間会計期間末日と連結決算日は一致しております。

4．会計処理に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの…移動平均法による原価法

② たな卸資産

イ．製品・仕掛品…総平均法による原価法

ロ．原材料…月次総平均法による原価法

ハ．商品…売価還元法による原価法

ニ．貯蔵品…最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産…定率法　ただし、平成10年４月１日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物及び構築物…15～38年　　機械装置及び運搬具…９～12年

② 無形固定資産…定額法　ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法

③ 長期前払費用…均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金…債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金…従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を基準として計上しております。

③ 退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

④ 役員退職慰労引当金…役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法…リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理…消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

5．中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

（中間連結貸借対照表関係）

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1．有形固定資産の減価償却累計額	14,555,619 千円	13,383,320 千円	14,034,246 千円
2．偶発債務			
仕入取引の担保として差入れた振出手形	101,000 千円	101,000 千円	101,000 千円
3．受取手形割引高	―	―	102,450 千円
4．担保に供している資産			
工場財団			
建物及び構築物	3,082,113 千円	3,298,921 千円	3,172,967 千円
機械装置及び運搬具	4,062,378 千円	4,569,669 千円	4,193,857 千円
土地	1,111,131 千円	1,111,131 千円	1,111,131 千円
有形固定資産のその他	78,212 千円	93,583 千円	84,912 千円
計	8,333,836 千円	9,073,305 千円	8,562,868 千円
その他			
建物及び構築物	664,812 千円	766,865 千円	692,841 千円
機械装置及び運搬具	―	1,819 千円	―
土地	1,242,418 千円	1,242,418 千円	1,242,418 千円
有形固定資産のその他	―	3,245 千円	―
計	1,907,231 千円	2,014,349 千円	1,935,260 千円
上記に対応する債務			
支払手形	201,678 千円	403,426 千円	201,707 千円
短期借入金	6,855,407 千円	6,565,287 千円	5,290,500 千円
１年以内返済予定長期借入金	667,272 千円	724,492 千円	740,202 千円
長期借入金	3,953,747 千円	3,812,502 千円	4,305,704 千円
計	11,678,104 千円	11,505,707 千円	10,538,113 千円
仕入取引の担保に供している資産			
有価証券	17,989 千円	17,975 千円	17,994 千円
上記に対応する債務			
買掛金	8,450 千円	27,635 千円	10,636 千円

（中間連結損益計算書関係）

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1．販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額は次のとおりであります。			
販売促進費	1,067,516 千円	800,800 千円	2,789,754 千円
給与･手当	850,842 千円	757,390 千円	1,555,034 千円
広告宣伝費	637,083 千円	581,814 千円	1,008,301 千円
賞与引当金繰入額	208,702 千円	81,895 千円	160,055 千円
2．固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。			
建物及び構築物	―	7,666 千円	7,666 千円
機械装置及び運搬具	3,366 千円	2,659 千円	3,724 千円
有形固定資産のその他	109 千円	―	126 千円
計	3,475 千円	10,326 千円	11,517 千円

3．当社グループの売上高は、食品製造事業の主力製品である包装餅(特に鏡餅)が季節商品であり、その販売が年末年始に集中するため、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。なお、当中間連結会計期間末に至る１年間の売上高及び営業費用は、次のとおりであります。

（単位：千円）

	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間	
	売上高	営業費用	売上高	営業費用
前連結会計年度の下期	23,157,400	21,452,062	22,572,459	21,004,496
当中間連結会計期間	15,284,191	15,948,478	14,318,338	14,923,102
合計	38,441,591	37,400,540	36,890,798	35,927,599

（中間連結キャッシュ･フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び預金勘定	2,228,431 千円	1,855,091 千円	2,387,760 千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△1,560,771 千円	△1,561,180 千円	△1,571,974 千円
現金及び現金同等物	667,659 千円	293,910 千円	815,785 千円

（リース取引関係）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 平成13年5月1日 至 平成13年10月31日)			前中間連結会計期間 (自 平成12年5月1日 至 平成12年10月31日)			前連結会計年度 (自 平成12年5月1日 至 平成13年4月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	235,007	134,841	100,166	195,001	100,039	94,962	205,914	116,313	89,600
有形固定資産のその他	888,544	384,334	504,209	595,185	234,124	361,061	809,405	343,231	466,173
無形固定資産	72,439	37,207	35,231	57,018	22,168	34,850	71,933	29,948	41,985
合　　計	1,195,991	556,383	639,608	847,205	356,331	490,873	1,087,253	489,493	597,759

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1年内	200,198 千円	153,628 千円	189,719 千円
1年超	455,710 千円	349,777 千円	424,487 千円
計	655,908 千円	503,406 千円	614,207 千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	109,488 千円	75,922 千円	205,002 千円
減価償却費相当額	100,378 千円	69,503 千円	187,720 千円
支払利息相当額	9,214 千円	7,083 千円	20,420 千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法…リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法としては、利息法によっております。

（有価証券関係）

1．その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

種類	当中間連結会計期間 (平成13年10月31日現在)			前中間連結会計期間 (平成12年10月31日現在)			前連結会計年度 (平成13年4月30日現在)		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
①株式	262,385	620,890	358,505	193,795	549,151	355,356	194,100	521,909	327,808
②債券									
国債･地方債等	―	―	―	―	―	―	―	―	―
社債	―	―	―	405,083	405,083	0	405,498	405,498	0
その他	―	―	―	―	―	―	―	―	―
③その他	―	―	―	―	―	―	―	―	―
合計	262,385	620,890	358,505	598,879	954,235	355,356	599,599	927,407	327,808

2.時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円)

種類	当中間連結会計期間 (平成13年10月31日現在)	前中間連結会計期間 (平成12年10月31日現在)	前連結会計年度 (平成13年4月30日現在)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券			
非上場株式(店頭売買株式を除く)	95,924	95,924	95,924
割引農林債券	405,767	―	―

（デリバティブ取引関係）

当中間連結会計期間(自 平成13年5月1日　至 平成13年10月31日)、前中間連結会計期間(自 平成12年5月1日　至 平成12年10月31日)及び前連結会計年度(自 平成12年5月1日　至 平成13年4月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当する事項はありません。

（セグメント情報）

1．事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成13年5月1日　至 平成13年10月31日)　(単位：千円)

	食品製造事業	小売事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	7,892,873	7,391,317	15,284,191	―	15,284,191
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	68,835	―	68,835	(68,835)	―
計	7,961,709	7,391,317	15,353,027	(68,835)	15,284,191
営業費用	8,573,072	7,484,552	16,057,625	(109,146)	15,948,478
営業損失	611,363	93,234	704,597	(40,310)	664,287

前中間連結会計期間(自 平成12年5月1日　至 平成12年10月31日)　　(単位：千円)

	食品製造事業	小売事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	7,522,649	6,795,688	14,318,338	―	14,318,338
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	86,523	―	86,523	(86,523)	―
計	7,609,173	6,795,688	14,404,861	(86,523)	14,318,338
営業費用	8,135,382	6,912,534	15,047,917	(124,815)	14,923,102
営業損失	526,209	116,845	643,055	(38,291)	604,764

前連結会計年度(自 平成12年5月1日　至 平成13年4月30日)　　(単位：千円)

	食品製造事業	小売事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	23,391,405	14,084,332	37,475,738	―	37,475,738
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	145,666	―	145,666	(145,666)	―
計	23,537,072	14,084,332	37,621,405	(145,666)	37,475,738
営業費用	22,462,939	14,134,546	36,597,486	(222,321)	36,375,164
営業利益又は営業損失(△)	1,074,132	△50,213	1,023,919	76,654	1,100,573

(注) 1．事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2．各事業の主な製品・商品
(1) 食品製造事業…包装餅・包装米飯等
(2) 小売事業…食料品・日用雑貨品等

2．所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成13年5月1日　至 平成13年10月31日)、前中間連結会計期間(自 平成12年5月1日 至 平成12年10月31日)及び前連結会計年度(自 平成12年5月1日　至 平成13年4月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はないため、該当する事項はありません。

3．海外売上高

当中間連結会計期間(自 平成13年5月1日　至 平成13年10月31日)、前中間連結会計期間(自 平成12年5月1日 至 平成12年10月31日)及び前連結会計年度(自 平成12年5月1日　至 平成13年4月30日)

海外売上高がないため、該当する事項はありません。

（１株当たり情報）

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
１株当たり純資産額	1,311円03銭	1,293円67銭	1,408円93銭
１株当たり中間純損失(△)又は当期純利益	△ 88円79銭	△ 149円42銭	106円46銭

なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当する事項はありません。